

平成26年8月27日

文部科学大臣

下村博文様

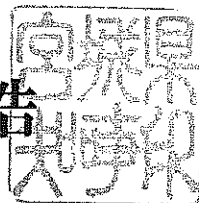
東北放射光施設に関する要望書

東北放射光施設推進協議会

共同代表

宮城県

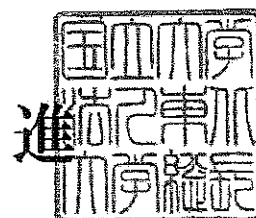
知事 村井 嘉浩



共同代表

国立大学法人
東北大学

総長 里見



共同代表

一般社団法人

東北経済連合会 会長 高橋 宏明



東北放射光施設に関する要望書

東日本大震災からの復興を果たすとともに、我が国の科学技術・産業技術の革新的振興を図るため、放射光施設の空白域である東北地方の7国立大学が「東北放射光施設推進会議」を設立(平成24年6月)し、世界でも最先端の性能を誇る中型高輝度放射光施設の東北地方への設置を目的とした「東北放射光施設構想」の実現に向け、様々な取組を推進しています。

さらに、本年7月18日には、東北地方の産学官が一体となって「東北放射光施設推進協議会」を設立したところであり、多くの関係企業・団体・研究機関等からも、東北地方への放射光施設設置への期待が高まっております。

中型高輝度放射光施設は、物質の微細な構造を解析するため、世界最高水準の輝度を有した軟エックス線(低エネルギー)領域に特徴を持つ光源であり、硬エックス線(高エネルギー)領域に特徴を持つリング型光源である既設の SPring-8 と相互に補完する関係にあること

から、我が国がこの2つの光源を併せ持つことによって、基礎科学と産業技術の融合に顕著な相乗効果が大いに期待されます。

このような中型高輝度放射光施設の東北地方への設置は、イノベーションの拠点として、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組を促進し、震災で疲弊した東北地方の地域経済の再生と持続的発展に大きく貢献します。

さらに、我が国の産業競争力の強化にも資するものであり、被災地発の成長戦略の実現にも大きく寄与するものです。

つきましては、現在、文部科学省において「次世代放射光施設に関するニーズ調査」が実施されているところですが、国として当該施設の東北地方への設置方針を早期に決定していただくとともに、東北地方の復興に資する当該施設について、復興予算の活用も含めて、施設の概念設計費、建設地の調査費及び建設費の予算を計上していただきますよう、強く要望いたします。